

「子どもの未来のための協働促進助成事業」採択団体公表

2019年度より、特定非営利活動法人エティック（以下、ETIC.）が準備を進めてきた「子どもの未来のための協働促進助成事業」の助成団体が決まりました。

本事業は、休眠預金等活用法をもとに実施されるものです。これから2023年3月まで、児童虐待、子どもの貧困、いじめ、教育格差、子どもの自殺など、子どもやその家族を取り巻く課題解決に取り組む全国の6団体に対して、総額1億7,000万円（評価関連経費を除く）の資金的支援および非資金的支援が提供される予定です。

今回、本助成に対して39件の応募があり、書類選考による一次審査、並びに審査委員会との面談による二次審査を実施しました。審査委員会は外部専門家によって構成され、事業の妥当性や期待される成果、連携と対話や継続性などを踏まえた総合的な審査が行われました。

採択にあたり重視された観点

子ども・若者やその家族を取り巻く複雑な社会問題の解決には、対症療法ではなく予防的な土壌づくりや、背景の構造そのものに働きかける視点やアプローチが不可欠です。こうした考えのもと公募を行ったところ、重要な課題に取り組む提案を全国から多数ご応募頂き、選考は困難を極めました。

今回の助成では、公募要領で示した審査基準を十分に勘案した提案の中でも、通常であれば資金が流れにくい地域・事業・領域に支援が行き届くことも全体的な観点から考慮して審査を行いました。その結果、当初の3～5団体の採択予定から、減額調整することで6事業の採択を決定しました。

採択事業に関して、特筆すべき点は以下の通りです。

- 地域の中ですでにエコシステムを形成している実績のある活動（または団体）で、今回の助成によりいっそう大きなインパクトが期待できる事業
- 地方や過疎地域でのエコシステム形成の成功モデルとして、事例創出が期待できる事業
- 活動規模は特定地域に集中しているものの、当事者支援を最優先してきた取組により着実にエコシステムが醸成されつつある事業

多様なステークホルダーと協働で課題解決に取り組むことについて、実績のある団体は独自の推進力を持ち合わせていますが、そうした団体の数は現時点では限られています。今回の助成が、セクターや組織、専門領域を超えて協働するリーダーシップの事例創出を促し、単独主体では難しい課題の解決を加速する一助となることを期待します。

またETIC.では、休眠預金を活用した事業として、透明性やガバナンス体制を担保しながら採択事業の成果を最大化するサポートする予定です。

採択事業並びに選考にかかる詳細は以下をご覧ください。

採択事業の概要

採択事業に関する概要は以下の通りです。

※今回は、契約完了している採択団体（5 / 6）を掲載しており、後日すべての採択団体を掲載いたします。

※事業の詳細は、実行団体名をクリックして下さい。（クリックすると資料がダウンロードされます）

事業名	実行団体名 (採択団体)	助成額 (※評価関連経費を除く)
「おかやま子ども基金(仮)」創設を核とした子どもの虐待・貧困等0を目指すオール岡山体制構築事業	特定非営利活動法人岡山NPOセンター	40,000,000円
日本初の大型総合LGBTQセンター「プライドハウス東京」設立プロジェクト-情報・支援を全国へ届ける仕組みを創り、LGBTQの子ども/若者も安心して暮らせる未来へ-	特定非営利活動法人グッド・エイジング・エールズ	31,500,000円
困難を抱える子どもを早期から切れ目なく支える地域の生態系作り	NPO法人Learning for All	38,000,000円
子育て・子どもの孤立をオール松戸で予防する「まつどでつながるプロジェクト」	NPO法人MamaCan	24,000,000円
未来につなぐ持続可能な地域社会を目指した、子ども・若者とその家族のための「生きるを支える」多機能的支援事業	一般社団法人 小豆島子ども・若者支援機構	11,300,000円

※応募申請事業に関する情報公開はこちらより[ダウンロード](#)をお願いいたします。

選考過程

- 公募期間：1月20日（月）～3月2日（月）15:00締切
（公募情報の詳細は、本事業[ウェブサイト](#)よりご確認ください）
 - 個別相談会：2019年12月23日（月）～2020年2月28日（金）
 - 公募説明会：1月20日（月）・27日（月）
- 一次審査（39団体）
 - 結果通知：3月25日（水）～26日（木）
- 二次審査（10団体）
 - 面接審査：4月9日（木）（※オンラインにて実施）
 - 審査委員（五十音順・敬称略 ※2020年4月時の役職）：
 - 石川 治江（NPO法人ケア・センター やわらぎ 代表理事、社会福祉法人にんじんの会 理事長）※一次審査も担当

- 小城 武彦（株式会社日本人材機構 代表取締役）
- 黒田 由貴子（株式会社ピープル・フォーカス・コンサルティング（PFC）取締役・ファウンダー）
- 笹原 優子（株式会社NTTドコモ イノベーション統括部グロース・デザイン担当部長）
- 能島 裕介（NPO法人ブレンヒューマニティー顧問、兵庫県立大学客員教授、尼崎市理事、尼崎市教育委員会事務局参与）※一次審査も担当

○ 不採択事業の結果通知：4月24日（金）

- 内定団体の決定及び結果通知：5月1日（金）